

総合物流施策推進プログラムに掲げる取組に関する 実施状況の検証と同プログラムの見直しについて

国土交通省 物流政策課
国土交通省 道路局企画課道路経済調査室
経済産業省 商務・サービスグループ物流企画室
令和2年3月

総合物流施策推進プログラムに掲げる取組の実施状況の検証結果概要

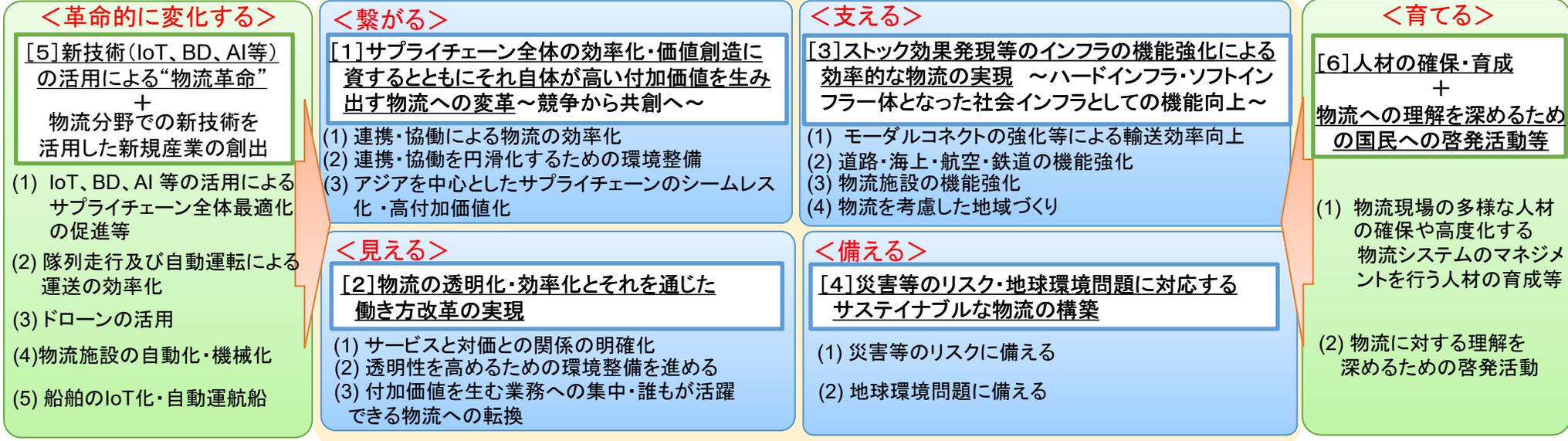
【総合物流施策推進プログラムについて】

- 総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)(平成29年7月28日閣議決定)に基づき、大綱の6つの視点それぞれについて**今後推進すべき具体的な物流施策をとりまとめた施策集**
- **総合物流施策推進会議(関係局長等)**により構成)により決定

【総合物流施策推進プログラムに掲げる取組の実施状況の検証について】

- 「総合物流施策大綱(2017-2020)」(平成29年7月28日閣議決定)に基づき、今後推進すべき具体的施策を取りまとめた「総合物流施策推進プログラム」(以下「プログラム」という。)については、「**PDCA方式により進捗管理を行うとともに、施策の検証を通して必要な修正を行うことにより、予定する効果が発揮されるようにしていく**」こととされている。
- **全106施策**について、前回改定後約1年間の取組の実施状況の検証を行い、各施策とも**プログラムに従い、概ね着実に実施**されていることを確認。
- 取組内容や工程に変更が必要な施策については、**プログラムを改定**し、最新の状況を反映。また、新たに**2施策を追加**。

総合物流施策推進プログラム 構成 ※大綱本体と同構成



物流事業の労働生産性を将来的に**全産業平均並み**に引き上げることを目指して、**2020年度までに2割程度向上**

【プログラムに追加する施策】

(1)トラック事業者・荷主双方におけるトラック事業に関するコスト構成等についての共通理解の促進

- 法令を遵守しつつトラック運送機能の持続的確保を図る上でコストが必要になることについて、荷主・運送事業者双方の共通理解を促すため、「トラック運送サービスを持続的に提供可能とするためのガイドライン」を取りまとめ、平成30年12月に公表したところであり、運送事業者・荷主等に周知を図る。

(2)標準的な運賃の告示制度の適切な運用

- 貨物自動車運送事業法の改正により設けられた「標準的な運賃の告示制度」に沿って、ドライバーの労働条件の改善、トラック事業の健全な運営の確保、物流機能の維持向上を図るため、法令遵守して持続的に事業を運営する際の参考となる運賃を設定する。

【その他主な見直し内容】

- 他の計画等の記載内容や会議体での議論の内容を踏まえ、KPI等プログラム本文記載内容を更新。
例) 施策「フードチェーンにおける商慣習見直しの促進」
(旧)KPI [3] 食品循環資源の再生利用等実施率⇒(新)KPI [3] 事業系食品ロス量
- KPI未設定の施策について、新たなKPIを設定。
例) 施策「港湾における総合的低炭素化施策の推進」
KPI [58] 促進区域において運転が開始されている事業数
- 工程表について、施策の進捗状況等を踏まえ、修正。

意見対象施策	関係団体からの主な御意見	関係省庁の主な対応
パレット化等による機械荷役への転換促進	パレット化等による機械荷役への転換促進のため、政府主導で業界と分野ごとに、段階的に規格を集約する計画を策定していただきたい。また、パレット化のためには段積みができるよう包装・梱包の規格も定めていただきたい。	ご指摘の通り、人手不足に対応し物流を効率化させていくための1つの手段としてパレットの使用は効果的であると考えています。2019年度に加工食品分野における物流標準化研究会において、使用する望ましいパレット規格について明記する予定です。しかしながら、サプライチェーン全体でパレット規格を統一するのは商品設計や設備等の問題もあり一律に行うことは難しいため、業界や業種ごとに相応しいパレット規格を設定していきたいと考えています。
女性や若者をはじめ、誰もが活躍できる労働環境の整備	「2. (3)3女性や若者をはじめ、誰もが活躍できる労働環境の整備」について、「ダイバーシティ」という言葉を用いてはどうか。	トラックドライバーは全産業平均より若年層の割合が低く、高齢層の割合が高い年齢構成となっており、また、女性の進出状況も著しく低いことから、「女性や若者」と記載しているところです。今回のご意見は今後の参考とさせていただきます。
首都圏空港(東京国際空港・成田国際空港)の機能強化	成田空港貨物に関し、成田空港の更なる機能強化や圏央道整備等の記載が追記され、今後、検討が進むことが明確にされたことは評価する(実施状況への追記のみであり、本文への記載も要望する)が、日本ではベリー貨物の増加等への対応など、具体的な施策を示すべきである。	首都圏空港(成田空港・羽田空港)の機能強化により、航空物流の増大が見込まれているところ、成田空港においては、更なる機能強化にあたり、拡張余地のある施設配置計画の検討を行っていくこととしています。また、羽田空港においては、貨物ターミナルの上屋増築や、第2ターミナル国際線就航に伴う貨物中継地の整備など、今後増加が見込まれる需要に対応すべく整備を進めています。
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における対応	大会期間及び前後期間における円滑な物流確保のため、港湾物流、航空物流に関わる混雑緩和策、規制情報等については荷主を含むサプライチェーン関係者との意見交換を通じ広くかつ早期に周知することを課題に加えて頂きたい。	ご意見を踏まえ、「課題及び今後の対応の方向性」に追記させていただきます。
高度物流人材の育成	「6. (1)オ)高度物流人材の育成」について、理工系学生向けの高度物流人材の育成教育を充実させるべき。	ご指摘の通り、物流分野に携わる方においては理工学系出身者は少ないと認識しており、理工学系の高等教育を充実させる必要があります。2020年4月から東京大学先端科学技術研究センターにおいて先端物流科学寄附講座が開設されることもあり、こうした取組を広く周知してまいります。

- 総合物流施策大綱(2017年度-2020年度)及びプログラムの策定以降も、物流を取り巻く状況は絶えず変化してきており、これらを背景に、物流分野においても、働き方改革などの労働環境の改善に向けた取組や新技術の活用、関係者の連携による物流効率化など、様々な施策を通じて経済社会の変革に適時適切に対応していくことが求められている。
- このため、昨年度のプログラムの見直しに引き続き、今回のプログラムの見直しに際しても、プログラムに新たな施策を追加する等の対応を盛り込んだところである。
- 今後も物流を巡る環境はますます変化すると考えられ、このような中で、我が国の経済及び国民生活を支える物流が持続的にその機能を発揮するためには、状況の変化に適切に対応した取組が特に重要となってくるものと考えられる。
- 合わせて、2020年度には現行の総合物流施策大綱の計画年度が最終年度を迎えることから、本プログラムに記載された施策の実施状況も踏まえ、関係する府省・団体とも連携の上、次期総合物流施策大綱策定のための議論を進めていく必要がある。

(参考)総合物流施策推進会議について

会議設置趣旨

関係省庁相互の緊密な連携を図り、「総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)」(平成29年7月28日閣議決定)に基づき、物流施策の総合的かつ一体的な推進を図るために設置

総合物流施策推進会議 (関係局長等により構成)

内閣官房内閣審議官

内閣府大臣官房総括審議官

公正取引委員会経済取引局取引部長

警察庁交通局長

総務省大臣官房総括審議官

外務省経済局長

財務省関税局長

厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官

農林水産省食料産業局長

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

国土交通省大臣官房公共交通・物流政策審議官

国土交通省道路局長

環境省水・大気環境局長

事務局

国土交通省 総合政策局(公共交通・物流政策審議官部門) ・ 道路局

経済産業省 商務情報政策局(商務・サービスグループ)